

【採択案件】

	プロジェクト代表事業者	事業内容
第一次採択結果	一般社団法人エコ食品研究会	震災の記憶を風化させない、被災地の食関連企業の経済支援を目的に、被災地の食に関わる方々を直接全国の卸売会場で招待し、実態の啓発・啓蒙を実施する。その際の移動や輸送に関わる排出量の一部を被災地産J-VER等でカーボンオフセットする取組。
	株式会社愛媛FC	2012シーズンに開催される愛媛FCのJ2リーグ戦ホームゲームで大規模な被災地復興支援イベントを開催し、来場者の日常生活で発生するCO2を被災地産J-VER等を用いてカーボンオフセットする取組。 被災地復興支援イベントの開催とともに、カーボンオフセットという形で被災地支援もあることを来場者や県内の地方自治体、他のスポーツ団体にもPRしていく。
	カルビー株式会社	同社カルネコ事業部が提供するPOPツールの梱包材の製造時に排出されるCO2をカーボンオフセットする取組。 POP1ツール毎にサービス利用企業とカルネコ事業部が資金を拠出し、EVI 上で排出権を購入することで森林保全等の環境貢献事業を行う取組の一環として、今回は被災地産J-VER等を購入してPOP梱包材をカーボンオフセットすることで環境貢献事業を「見える化」し、被災地支援・温暖化防止対策・カーボンオフセット認証制度の普及・啓蒙を目指す。 EVIサイト http://www.evic.jp/evi/
	株式会社コスモスモア	オフィスのレイアウト変更や移転作業の際に排出されるCO2を岩手県釜石市の森林整備プロジェクトから生まれたJ-VERでカーボンオフセットする取組。 被災地から仕入れた木材を使った紙で作られたオリジナル参加証の発行、被災地産J-VER等の活用により被災地を支援するとともに、カーボンオフセットの更なる発展への寄与を目指す。
	札幌コレクション実行委員会 (北海道新聞社内)	2011年から取り組んでいるチャリティ活動「stand by...」projectの一環として、2013年4月の「札幌コレクション2013」開催で利用するエネルギー(電気利用など)から排出されるCO2をカーボンオフセットする取組。 被災地域である北海道広尾町有林及び岩手県有林から創出されるJ-VERを活用する。
	ツカモトユース株式会社	企業のオリジナルユニフォームの製造・流通段階を対象に被災地産J-VER等でカーボンオフセットする取組。 オーダーメイドユニフォームだからこそ作れる満足感、企業イメージのアピール力向上、社員モチベーションの創造に加え、温暖化対策と復興支援をユニフォームという身近なツールから啓発していくことを目指す。
	一般社団法人日本経営協会九州本部	本年6月20日・21日に開催する九州エコフェア2012、ビジネスショウ九州2012のイベントにおいて、[1]主催者、来場者の移動、[2]会場(福岡国際センター)での電力使用によるCO2排出量の50%をカーボンオフセットする取組。 本イベントを通してカーボンオフセット制度を紹介し制度の普及・啓蒙を図るとともに、被災地産J-VER等を使用したオフセットを実施することで被災地へ資金を還元し、被災地を支援するもの。
	社団法人日本野球機構	2008年からプロ野球界(12球団)が一丸となり活動を行っている地球温暖化防止活動「NPB Green Baseball Project」の一環として、「LET'S 省TIME! 9分」を定めて、試合時間の短縮によるCO2排出削減に取り組みるとともに、9回終了時点で目標時間(3時間)の超過分について、カーボンオフセットに取り組んでいる。 本事業では、東日本大震災を踏まえて、カーボンオフセットの調達先を被災地産J-VER等とし、日本野球機構によるカーボンオフセットを通じた被災地の森林・林業活性化を通じた復興支援とその認知度の向上に取り組む。
	公益財団法人日本野鳥の会	植樹プロジェクト「シマフクロウの森を育てよう!」における植樹作業で使用する運搬車両や建機類から排出されるCO2を、被災地産J-VER等を用いてカーボンオフセットすることで、「人と、環境にやさしい」植樹を目指す。 また、これらによるカーボンオフセット認証取得をすることで、より多くの賛同者にPRをしていく。
	株式会社プリンスホテル	苗場スキー場、かづらスキー場、のリフト券・ロープウェイ券をJ-VERクレジット付き商品として、スキー場の Gondola、リフト、ロープウェイの運行で排出されるCO2及び来場者がスキー場までの移動中に排出するCO2をカーボンオフセットする取組。
第二次採択結果	特定非営利活動法人環境会議所東北	2012年10月19日・20日・21日に開催される「エコログクツ東北2012」のイベント(展示会)において、主催者の移動によるCO2排出量、会場(夢ヶ崎みやぎ)での電力使用によるCO2排出量をオフセットする。加えて、全国のJ-VERや地域特産品のカーボンオフセット事例などの紹介ブース、および被災地の中小企業の支援のための特設ブースを開設し、被災地の復興の状況を発信するとともに、カーボンオフセット制度の普及・啓蒙に努める。
	三幸食品株式会社	業界で初めて開発に成功した黒糖グミ(以下商品)を、日本最南端の沖縄県で先行販売を行う。その際、被災地のJ-VERクレジットを商品に紐付けて被災地応援カーボンオフセットを実施する。
	株式会社スタイル工房	中古住宅を購入し、リフォームの契約をされた方に対して、そのリフォーム工事中(約2か月間)の電気使用により発生したCO2をオフセットする「カーボンオフセットリフォーム」の取組。 もともと新築に比べて廃棄物が少ないリフォーム工事に、カーボンオフセットを実施することで、より環境貢献性を上げ、リフォームのPRにつなげることで、中古住宅の流通活性化や、既存住宅の再生を促し、低炭素社会の実現に貢献する。 オフセットには被災地域から創出されたJ-VERクレジットを活用し、被災地復興支援のきっかけとして取り組む。
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	株式会社セブン&アイ・ホールディングスの傘下企業である株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イートンヨーカ堂、株式会社セー・西武がそれぞれ店舗や本社において無償配布する環境レポート計約11万部の原料調達・印刷製本・輸送・廃棄において排出するCO2を、被災地におけるJ-VERを用いてカーボンオフセットする。
	中央バス観光商事株式会社	「カーボンオフセット修学旅行」として、修学旅行や宿泊研修などを「環境教育旅行」や「被災地復興支援」の機会にしたいと考えている小・中・高校を対象とする。カーボンオフセット認証ラベルを取得することで、環境教育の活動フィールドとなる天狗山(北海道小樽市)への来訪者の増加につなげ、地域活性化を図る。 「カーボンオフセット修学旅行」のサービス利用者には、オフセット証明書が渡され、本サービス利用の証明となる。また、今後の環境教育にも活用することができる。
	一般社団法人中部シニア活性化支援機構	なごやマスターズで開催される健康ウォークイベントにおける参加者と運営者の移動とイベント用の印刷物(地図・広報紙・ポスター・情報紙)の製造にともなう排出量をカーボンオフセットする。 被災地産のJ-VERを使用してオフセットし、さらに運営主体が発行している情報紙で読者プレゼントとして被災地産物産を特典としてつけることで、J-VER制度を広く普及・啓蒙するとともに被災地へ資金を還元し、被災地を支援する。
	髙井株式会社	パーキングエリア内で販売しているご当地グルメ(塩尻名物山賊焼、駒ヶ根・伊那地方名物ソースカツなど)を調理する際に発生するCO2の一部(オフセット割合50%)を被災地産J-VER等を用いてカーボンオフセットする取組。 被災地産J-VER等を活用することにより社員から自動車社会に生きるすべての人々へ、被災地支援と被災地の現状の再認識と地球温暖化防止対策、カーボンオフセット認証制度の普及・啓蒙を目指す。
	東急不動産株式会社	東急不動産グループがこれまで取り組んできた、施設運営を通じたCO2の削減に加えて、運営時だけでなく解体時に伴い排出するCO2にも目を向けカーボンオフセットを導入する。2012年中に開始される特定の大型ビル建替えにともなう解体工事で発生するCO2の一部を、被災地産のJ-VERを用いてカーボンオフセットすることで、被災地復興の支援にも役立てる。
	東京都市大学等々力中学校・高等学校	中学校で行っている「環境」のプログラムで実施する13回の授業を対象とし、授業に伴う校舎利用(電気利用など)から排出するCO2をオフセットする。オフセットには被災地域から創出されたJ-VERクレジットおよび海外のOERクレジットを活用。国内外のクレジットを活用することで地球環境問題の授業プログラムに沿った関係性学習と統合学習につなげる。地球温暖化対策としての環境貢献を行い、さらに、豊かな漁場の復興のため、森林保全を通じた被災地復興支援のきっかけとして取り組む。
	株式会社東北銀行	東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸地域を含む岩手県内の一般・高校のチームが出陣し、復興に向け、たすきと絆をつなぐ、「第71回一関・盛岡駅伝競走大会(日報紙伝)」の運営時のCO2排出量を、岩手県産のJ-VERでカーボンオフセットし、県内で発生したCO2排出量の地消を図る。県民個人の日々の排出行動を見直す機会を作るとともに、県内の地球温暖化対策の取組を広く紹介する。
株式会社ファミリーマート	株式会社ファミリーマートが展開する環境配慮型プライベートブランド「We Love Green」対象商品のうち、35商品を対象として原料から廃棄までの工程で排出するCO2全量を被災地産のJ-VERを活用してカーボンオフセットすることで、CO2削減と被災地支援の両立を目指す。	

第三次採択結果	株式会社エイチ・アイ・エス	株式会社エイチ・アイ・エスのエコ・ボランティアツアーデスクが主催する「東北・復興支援バスツアー」の参加者が、新宿を出発し、岩手・宮城・福島のいずれかの被災地を訪れ、新宿に戻るまでのバスのガソリン使用に伴い排出されるCO2を被災地産J-VER等を用い、オフセットする取組。
	株式会社大阪前田製菓	商品の一部を対象に被災地産J-VER等を使って、購入者の日常生活で排出されるCO2をオフセットする。これまで継続して実施していた被災地応援企画商品の一つとして位置付ける。 食品スーパー等の売場で情報発信することで、消費者の方々の被災地への「関わりへの想い」の風化を防止する。さらに、可能な限り食品スーパー等の店頭で被災地産J-VER等の利用の主旨を消費者の方々に説明する。また、当該事業で得られた収益の一部を利用し、被災地の子供たちに「親子クリスマスケーキ教室」を仮設住宅で実施する。
	カワセ印刷株式会社	カワセ印刷株式会社(エコメディアラボ)が提供する超軽量紙「薄紙」を使用した印刷サービスを企業・自治体が利用するにあたって、使用する「薄紙」の製造工程において発生したCO2を被災地産J-VER等を用いてオフセットする取組。 カーボン・オフセット認証ラベルを取得することで、[1]「薄紙」の活用による省資源、[2]カーボン・オフセットによるCO2排出量削減、[3]被災地産J-VER等を使うことによる被災地貢献の3つの貢献につなげる。
	気仙沼ダンススタジオ(気仙沼ダンススタジオ復興推進協議会)	気仙沼ダンススタジオが仮設住宅への出前授業を行う際のイベントで排出する主催者側のCO2を被災地産J-VER等でオフセットする取組。 ハード面(設備)とソフト面(子供や高齢者向けのエクササイズイベント)で環境に配慮することで、より地域に密着した愛されるスタジオ経営を目指す。
	国際ロータリー第2750地区	2013年2月21日、22日に開催される「国際ロータリー第2750地区・地区大会」において、[1]主催者、参加者の移動によるCO2排出量、[2]宿泊、大会会場の電力使用、水道使用、紙使用、一般廃棄物からのCO2排出量を、岩手県から創出された被災地産J-VERを活用し、オフセットする。 大会当日は、本大会がカーボン・オフセット認証を取得した大会であり、地球温暖化対策と復興支援に貢献する旨を宣言するほか、展示ブースにおいてカーボン・オフセットの理解促進に向けた展示を行う。全国9万人の会員を有するロータリー・クラブにおいて初の試みである。
	株式会社ソリッドアライアンス	株式会社ソリッドアライアンスが企画、販売している冷蔵庫ガジェット(玩具)「Fridgeezoo(フリッジズー)」を購入した消費者の日常生活に伴うCO2排出量をオフセットする。北海道広尾町から創出される被災地産J-VERとブラジルのアマゾンから創出されるCERをオフセットに活用することで、被災地域と海外の森林保全・保護に役立てる。 商品開発のコンセプトでもある温暖化対策「省エネに「楽しく、取り組んでもらう」かけとすため、クリスマスなどの時期・季節に沿った販売キャンペーンを行い、取組の認知とカーボン・オフセットの普及促進に努める。
第四次採択結果	司法書士法人御池事務所	事務所におけるコピー用紙の使用、事務所の電力使用、社用車の化石燃料使用から排出されるCO2を、被災地産J-VER等を用いてカーボン・オフセットする取組。 これらによって被災地復興支援に寄与するとともに、業界初のオフセット認証を取得し、カーボン・オフセットの普及啓発を目指す。
	金ヶ崎産直組合	岩手県金ヶ崎産直組合の特産物に、岩手県産有林のJ-VERを付与し、購入者の排出するCO2をオフセットする取組。 量販店などの特設コーナーなどでの販売を実施し、クレジットおよび農産物の「産地地消」の両立、地元農家への資金還流を図る。
	佐川引越センター株式会社	引越サービスで発生するCO2を、釜石地方森林組合が創出したJ-VER等を活用してオフセットする取組。 被災地復興支援への貢献をテーマとして、業界で初めて「復興支援型カーボン・オフセット引越」を推進する。
	第一カッター興業株式会社	ウォータージェット工法によるコンクリート床版はつり工事に使用する建設機械から排出されるCO2を被災地J-VER等を活用してオフセットする取組。 被災地域を中心とした橋、高速道路等のインフラ整備の工事ははじめ、全国各地で実施する工事に導入することにより、被災地復興支援と地域の温室効果ガス削減の両方を実現し、被災地域の活性化に貢献する。業界内での積極的な普及活動に努め、社会基盤整備と地球環境保全の両方を実現できる街づくりの普及を目指すウォータージェット施工業界初の試み。
	トーエイ株式会社	リサイクルガラス造粒砂(サンドウェーブG)の製造工程におけるCO2排出量を把握し、被災地産J-VER等を使ってカーボン・オフセットする取組。 廃ガラス瓶から再資源化されたガラス造粒砂は、自然砂と同等に使用でき、ヒートアイランド対策などに利用できる商品であるが、カーボン・オフセット認証ラベルを取得することで、[1]リサイクルガラスの活用による省資源、[2]カーボン・オフセットによるCO2排出量削減、[3]被災地産J-VER等を使うことによる被災地貢献の3つの貢献につなげる。